



令和8年度の重点事項 何に力を入れていくのか

東京の目指す教育を実現するため、令和8年度、私たちは何に力を入れていくのか、共有しましょう

1① 教育改革の加速化
都立高校の
魅力向上

1② 教育改革の加速化
新たな教育の
スタイルの
実施

1③ 教育改革の加速化
グローバル
人材の育成

1④ 教育改革の加速化
デジタルを
活用した学び

2
多様化する
児童・生徒への
的確な対応

3
教職員の働き方
改革・学校
対応力の強化

東京の目指す教育
誰一人取り残さず、
すべての子供が将来への希望を持って、
自ら伸び、育つ教育

教育改革の加速化

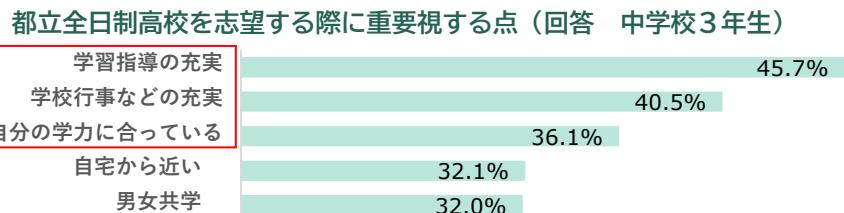
Point ! ① 都立高校の魅力向上に向けた取組を確実に推進する

なぜ、これが重要なのですか？

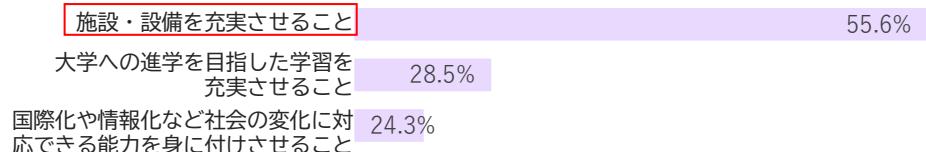
都立高校の魅力向上のために必要なこと

都立高校を志望する中学生は、都立校に対し学習指導や学校行事への期待が高い。保護者は、施設・設備の充実などを求めている。

→しっかりと学習に取り組むことができる環境づくりや、社会の変化に対応する教育活動を充実する必要



都立高校に不足している点のうち、改善を要する点（回答 中学校3年生の保護者）



子供たちの声

校舎の老朽化が進んでいるため、建て替えや改修を行ってほしい。

部活動が活発な都立高校があつたらいい。

実現に向けて、こうした取組をします！

生徒の学習をサポートする体制の強化

他校等の優れた授業動画の配信、ティーチングアシスタントの派遣や自習室の環境整備による学習環境の向上

魅力を高める学習のハード基盤の整備

昇降口や廊下など校舎の内装、外壁やトイレの改修を迅速に推進

クリエイティブ産業を支える人材の育成

デザインの知識を学ぶことができる工科高校の機器の充実等により教育環境を整備し、将来のクリエイティブ産業を支える人材を育成

部活動特別強化プロジェクトの推進

部活動特別強化プロジェクトを推進し、様々な大会等で顕著な実績を出せる学校を創出



教育改革の加速化

Point ! ② 都立高校「新たな教育のスタイル」の取組を加速化する

なぜ、これが重要なのですか？

「新たな教育のスタイル」の確立に向けて

学びの在り方そのものを見直し、一人一人の興味関心や適性に合わせた教育への変革が必要



「次世代の学びの基盤プロジェクト」

三位一体の改革により、東京における学びの基盤を構築

- DX デジタルとリアルの最適な組み合わせ
- 制度 学習内容や方法、単位の認定等の柔軟な運用
- 教員・組織 教員の役割や組織のあり方の改善

「東京都が目指す『次世代の学びの基盤プロジェクト』～『新たな教育スタイル』の確立に向けて～」構想資料（令和7年6月）

→東京都教育委員会は、「DX」「制度」「教員・組織」の観点から学びのあり方を変えるため、高等学校において「次世代の学びの基盤プロジェクト」を令和7年度から開始している

実現に向けて、こうした取組をします！

デジタルの教科書の活用を促進

デジタル教科書の活用に向け英語に加え数学で研究開発を行い、都立高校等で実践

新たな分野に関するデジタル教材の追加開発

学習指導要領に位置付けられた教科・科目等の内容を超えた学びを提供できるよう新たな分野に関するデジタル教材を追加開発

学習管理のツール（LMS）を活用する学校を拡大

学習履歴を可視化し、いつでも・どこでも学習できる環境づくりに向け、LMS（Learning Management System）の導入校を拡大



教育のスキルを改革する新しい研修の展開

新たな学びの在り方に対応した教員研修・研修環境の整備等による「教員のスキルアッププロジェクト」を実施

教育改革の加速化

Point ! ③ 国際社会で活躍する人材を質と量ともに育成する

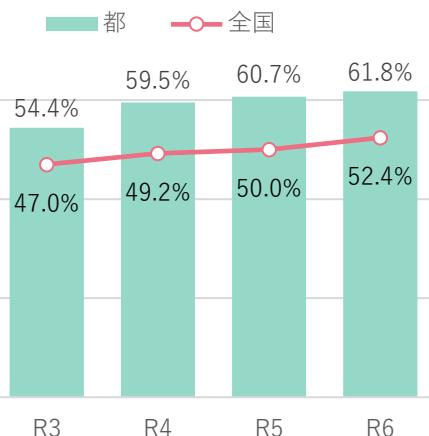
なぜ、これが重要なのですか？

中学生・高校生の英語力は着実に上昇

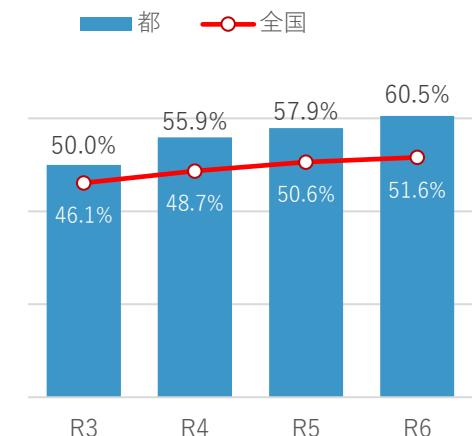
英語力が国より9ポイント上回っているなど、英語力は着実に上昇している。

→グローバル人材育成の一層の推進に向け、重層的な施策展開が重要

CEFR※ A1（英検3級）相当以上の英語力を有する中学生の割合



CEFR※ A2（英検準2級）相当以上の英語力を有する高校生の割合



文部科学省「英語教育実施状況調査」を基に作成

*CEFRとは

CEFR (Common European Framework of Reference for Languages : 欧州言語共通参照枠 ; 2001, 2000) は、欧州評議会 (Council of Europe) によって発表された、外国語能力の参考基準

実現に向けて、こうした取組をします！

都立高校生の国際交流の充実

都立高校生の海外派遣について、1週間の派遣に加え3週間の短期留学コースを新たに実施し、国際交流支援の取組を強化



海外大学への進学に向けたサポートの充実

海外大学への進学に向けた受験指導、大学合格直後に必要となる諸手続きなど、海外大学進学を目指す生徒への支援を強化

A I の活用による英語力のレベルアップ

都立高校や公立中学校で英語力向上に向けA Iの活用を強化

小・中学生向け英語体験プログラムの充実

TGG (Tokyo Global Gateway) を活用した保護者も参加できる小・中学生向け英語国際体験プログラムを実施

教育改革の加速化

Point ! ④ 学びと学校の業務のデジタル化を加速する

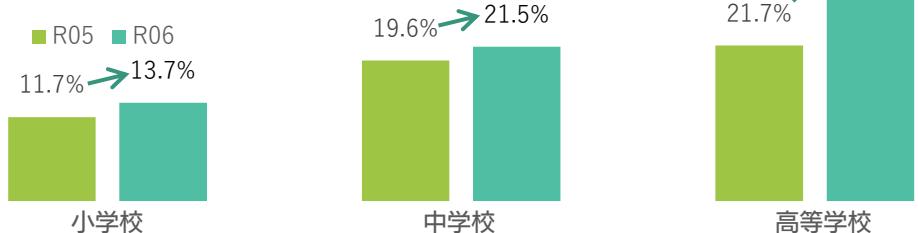
なぜ、これが重要なのですか？

A Iなどの最新技術が子供たちの生活に溶け込みつつある。

子供たちはスマホ等を通じて、生成AIなど最新のデジタル技術を使う機会が増えている。

→AIなどデジタルを生かした教育活動をさらに充実するとともに、教員がデジタルツールに慣れ、良さを実感する必要

家でインターネットを使って学習をするときに、生成AIを使ったことがありますか。



令和6年度「児童・生徒のインターネット利用状況調査」（令和7年3月 東京都教育委員会）

子供たちの声「どんな学校に行ってみたいか」

デジタル関係の設備が整つており部活や授業で十分に使える状況にある学校

AI等を使用して一人一人の学習進度に合った勉強ができる学校

「令和7年度 第3回SNSを活用したアンケート」から「『もっと学びたくなる、新しい高校のアイデア』について」
東京都子供政策連携室令和7年11月

実現に向けて、こうした取組をします！

A Iなどに秀でたデジタル技術を持つ高校生の後押し

生成AIをはじめとしたデジタル技術を活用し、社会課題を解決できる人材を育成するため「都立学校AIハッカソン（仮称）」を実施



デジタル技術を使い活躍できる人材教育の充実

先端技術の実務経験を持つエンジニア等を都立高校に紹介する制度を整備し、教員とともに実践的かつ最新のデジタル教育を展開

A Iの普及等による偽・誤情報を検証できる力の育成

A Iの普及等による偽・誤情報の深刻化に対応し、情報を使いこなす力を高めることができるよう、公立学校で利用できる教材等を開発・活用

統合型校務支援システムの共通化

区市町村統合型校務支援システムの共通化に向け、システムの設計を実施

多様化する児童・生徒への的確な対応

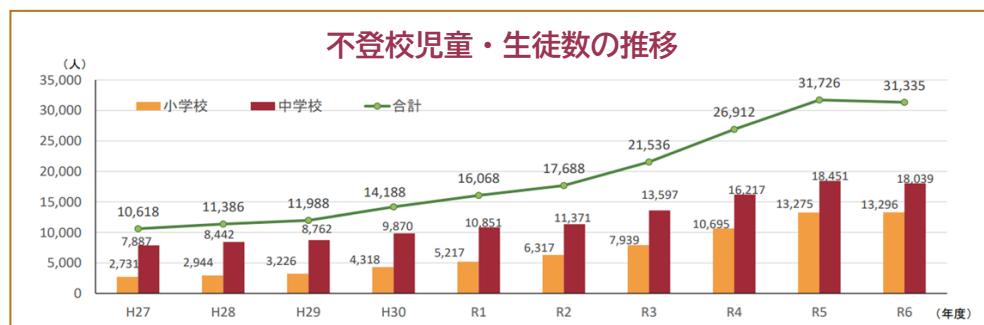
Point! 不登校、障害のある子供、外国籍の子供へのサポートを充実する

なぜ、これが重要なのですか？

不登校の児童・生徒数、特別支援教育を受ける児童・生徒、日本語指導が必要な児童・生徒数

不登校児童・生徒数は、中学校では減少したものの、小学校では増加

→多様な学びの場の一層の充実が必要



「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
(令和7年10月 東京都教育委員会)

特別支援教育を受ける
児童・生徒数※

R5 63,396人



R6 66,320人

※通級、特別支援学級、特別支援学校の児童・生徒の総数

東京都教育委員会「公立学校統計調査報告書」を基に作成

日本語指導が必要な
児童・生徒数※

R5 6,312人



R6 6,935人

※外国籍と日本国籍の児童・生徒の総数

東京都教育委員会「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和6年度）」等を基に作成

実現に向けて、こうした取組をします！

中学校における不登校の生徒の指導体制の充実

中学校におけるチャレンジクラスの設置を拡大し、指導を行う教員を配置するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援

都立高校における不登校の生徒の指導体制の充実

都立高校において福祉や就労の専門的知識を持つ支援員が日常の学校生活に関わることで、生徒が気軽に相談・交流ができる居場所（校内居場所カフェ）を拡大

特別支援教育の充実

小中学校における都立特別支援学校
分教室設置の検討



日本語初期指導等を充実

共生社会の実現に向け、外国籍の児童・生徒が学校生活や日常生活をより円滑に行うことができるよう、日本語や我が国の文化等を集中的に学ぶ機会を充実

教職員の働き方改革・学校対応力の強化

Point!

教員の仕事の量を減らし、効果の高い働き方改革を実現

なぜ、これが重要なのですか？

時間外勤務が月45時間(国・都の基準)を超える教員の割合

時間外勤務状況は改善傾向だが、依然、長時間勤務の教員が多い
 → 働き方改革を推進し、「手取り時間[※]」を増やすことが必要

※様々な創造的な取組につなげられるような、自らの裁量で使える時間

時間外勤務が、月45時間(国・都の基準)を超える教員の割合 対象 教諭等(主幹教諭、指導教諭、主任教諭を含む)



外部人材の活用状況

外部人材の活用は進んでいる。

→ 外部人材活用の推進など学校支援の一層の充実が必要



実現に向けて、こうした取組をします！

公立中学校における部活動の拠点化の取組の展開

教職員の働き方改革につなげるため、部活動の拠点化を進める取組を加え、部活動の地域展開等に向けた東京モデルを展開



外部人材を活用した教員サポートの充実

多忙な副校長の支援員、授業準備等のサポートを行うスクール・サポート・スタッフや副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を充実

学校と家庭・地域とのより良好な関係づくり

保護者等との関係づくりに係るガイドラインの普及啓発や録音・録画・コールセンターのモデル導入、弁護士等を活用した伴走型支援を実施

外部委託・デジタル化等で業務改革をさらに推進

業務のアウトソーシング、外部コンサルタントを活用した支援や、公用スマートフォンの都立学校教職員への貸与など校務のデジタル化の取組を拡大